

## 第7章

# パキスタンにおける障害者の自立生活運動 —— 受け手から担い手へ ——

奥平真砂子



### 第1節 はじめに

障害者の自立生活運動（IL 運動）は、1960年代の公民権運動や女性運動、学生運動に影響され、アメリカの重度障害者たちが起こした障害者の社会運動<sup>(1)</sup>である。カリフォルニア大学バークレー校に通う重度の障害のある学生たちが、ほかの学生と同じように地域で暮らすために必要なサービスを獲得しようと始めたもので、卒業後も自分たちの地域での生活を支えるサービスを障害者自身が提供する団体としての自立生活センター（IL センター）設立へとつながっていった。

IL センターは障害者の権利を求める運動とともに、「障害者のニーズは、当事者である障害者が最もよくわかる」という理念のもと、施設や親元ではなく、地域で暮らす障害者が必要なサービスを障害者自身が提供するという新しい形態を作った（Zukas [1975]）。要するに、社会に障害者の権利や差別撤廃を訴える運動体としての側面と、自分たちに必要なサービスを作りだし提供する事業体としてのふたつの側面をもっているということである。

1980年代にアメリカから伝播した運動体と事業体の両輪をもつIL運

動の理念とILセンターの活動は、日本の障害者運動の方向性を大きく変えた。

それ以前、1970年代初頭から活発化した、「青い芝の会<sup>(2)</sup>」の運動に代表される日本独自の自立生活をめざす障害者の運動は、家族関係の抑圧や施設での虐待などから抜け出すために地域で暮らすことをめざした。そのための保障の不十分さについて問題を提起する運動<sup>(3)</sup>であり、障害者はあくまでも自分たちに必要なサポートを要求し、自分たちの不遇な状況を理解しない健常者社会を激しく糾弾した。それは、健常者社会に対し、自分たちに必要なサービスや制度を作るように要求するものであり、“サービスの受け手”の立場でしかなかった。

一方、IL運動は重度の障害があっても自身の選択と決定により地域で暮らすことを“権利”として主張すると同時に、必要なサービスや制度を障害当事者主導で作出し、自分たちでサービスを提供するという“サービスの担い手”としての立場を打ち出したのである。日本における第一号のILセンターの設立は1986年であるが、90年代になると全国協議会(JIL)<sup>(4)</sup>が設立されたこともあって、その動きは全国に広がり、2010年11月末現在120のILセンターが会員として登録している。

このようにアメリカと日本においては、障害者が主体となり自分たちに必要な制度やサービスを作り、地域に出て生活することにより社会全体を変えてきた。

一方、パキスタンでは、今でも家族関係が強いため、家族に障害者がいると家族のなかで解決しようとし、社会全体の問題として表れない。パキスタンでは、男性は結婚しても親とともに暮らすことが普通で、男の兄弟であれば、それぞれ家族をもっても同じ屋根の下に暮らしたりすぐ隣に住んだりすることが通常である。祖父母や叔父叔母、従弟との同居も当たり前<sup>(5)</sup>、15人家族、20人家族が普通であり、家族・親族同士で互いに支えあって暮らしている。特に、地方でその傾向が強い。また、パキスタンではイスラーム国家であることから、人々は古くからのイスラームのしきたりや習慣を大切にしている。男性は一家を養うため仕事をし、女性は家事育児にいそしみ家庭を守らなければならないという考えが今も当然

のこととなっている。そうすると当然、働けない男性障害者や、家事をこなせない女性障害者は疎んじられることになる。また、古くからの偏見により、障害児が生まれると家族や親せきから排除されることも多々ある。その結果、多くの障害者は隠され、家に引きこもったきりとなっている。そのため、障害者のほとんどは教育を受ける機会を得られておらず、識字率も健常者と比べ低いと推察される (Rehman [2003])。

このような状況のパキスタンに障害者のIL運動が日本を経て伝わった。日本などの障害当事者の支援を受け、IL運動は多くの障害者をエンパワーしている。パキスタンにIL運動が伝わってから約10年、パキスタンの障害者たちは自分たちの可能性に気づき、組織的に活動し始めたのである。障害者の不遇な状況を訴え、手を差し伸べてもらうのをただ待つという“受け手”的立場から、自分たちの手で制度を作りサービスを提供する“担い手”へと変化しつつある。

障害者のIL運動を途上国で展開することは難しいといわれているが、パキスタンの状況はそれを否定している。本章では、IL運動が伝播する前のパキスタンにおける障害者運動を振り返ることから始め、IL運動の理念や活動が、障害当事者およびその活動にもたらした影響と変化を、アンケート調査およびインタビューにより明らかにする。その過程において、家族との関係、文化・宗教の違いによる困難、女性障害者の問題などについても言及する。そして、当事者をエンパワーすることの効果を検証し、途上国の障害者に対する支援の手掛かりを提示したい。

## 第2節 パキスタンの概要

2001年9月の米国同時多発テロ事件以来、パキスタンはテロリストの温床とみなされるようになった。また2005年10月の地震や2010年夏の洪水では災害被災国として世界の注目を集めている。これらの災害は障害者を生み出しており、障害者の数は確実に増えているとみられる。しかし、2008年に実施される予定であった国勢調査は政情不安のために延期

が続き、パキスタン政府統計局のHPにも1998年のデータが掲載<sup>(6)</sup>されており、それ以降の新しい統計は出ていない。加えて、文化的に家族関係が強く、家族に障害者がいると隠す傾向にあり、障害者に関する数字や状況は現在に至るまで正確に把握できない状態が続いている。そこで、本節の統計は、パキスタンの国の概要と障害者政策、そして障害者数などの統計について記述する。統計は1998年の国勢調査とそれ以前のデータにもとづいている。

## 1. 国の概要

パキスタンの面積は79.6万平方キロメートル（日本の約2倍）であり、北部には世界第2位の高さを誇るK2（標高8611m）とナンガ・パルバット（標高8126m）がそびえ、スライマン山脈が南北に走っている。インドとの国境にはタール砂漠が広がり、その南にはカッチ大湿地が分布し、北部高地からインド洋に流れ出すインダス川は流域にパンジャブとシンドという広大な平野を形成している。行政区画は、4つの州（バロチスタン州、カイバル・パクトウンクワ州、パンジャブ州、シンド州）とふたつの連邦直轄地域（イスラマバード首都圏、連邦直轄部族地域）に分かれ、その他、カシミール地方の実効支配領域がふたつ（アザド・カシミール、ギルギット・バルティスタン州）ある。

人口は2010年の推計値で1億6652万人となっている（Federal Bureau of Statistics [2010:315]）。民族構成はパンジャブ人が約60%と最も多く、ほかにパシュトゥーン人、シンド人、バローチ人などがいる。公用語は憲法で国語と規定されているウルドゥ語と英語であるが、パンジャブ語やパシュトゥー語、シンド語など地域や民族特有の言語があり、初等教育も受けていない人などはごく限られた人としかコミュニケーションがとれない。ちなみに識字率は全体でも44%と低く、障害者はさらに低いと推測される<sup>(7)</sup>。

## 2. 障害者に関するデータ

前述のとおり、パキスタン政府統計局のHPに掲載されているデータは、1998年のものである。そこで公開されている障害者の数値は対総人口比のみであり、それによれば人口の2.54%が障害者とされている。内訳は男性が52.03%、女性が47.97%となっている。障害別の内訳は、運動機能40%、視覚20%、聴覚10%、知的20%、その他重複などが10%と大まかな数字が示されている。

しかしながら、1984年から85年にかけてパキスタン政府統計局が実施した障害に関するサンプル調査では、障害者の人口比率として4.94%という推計値が出ている(Afzal [1992:233])。WHOと世界銀行が、世界人口の約15%が何らかの障害があると推測していること、およびほかの国の推計結果では、1998年の推計値である2.54%より高い数値が示されていることを勘案すると、1984年のサンプル調査値の方が現実的であると考えられる。

## 3. 障害者政策

国として初めて打ち出された障害者政策は、国際障害者年でもあった1981年に制定された「障害者(雇用とリハビリテーション)法」に盛り込まれている。さらに、それから20年が経過した2002年に「障害者国家政策2002」(National Policy for Persons with Disabilities, 2002)が発表された。また、2006年には、それに対応した具体的な行動計画として「障害者国家政策実施のための国家行動計画2006」(National Plan for Action, 2006)が策定された。

「国家行動計画2006」は、パキスタンが署名しているBMF(びわこミレニアムフレームワーク<sup>(8)</sup>)に設定されている目標を達成するために必要な行動を中心に、今後の5年間に実施されるべき行動が、17の領域に分けて具体的に示されている。策定以来、障害当事者たちの強い運動にもかかわらず、計画のほとんどは実施されないままであった。しかし、その後

の障害者団体からの活発な働きかけにより、最近になって、障害者の ID カード発行や車いすなど補助具の支給などの形で、少しずつ実行に移されている。

パキスタンにおける国レベルの障害者政策についてはこれまで、社会福祉・特殊教育省 (Ministry of Social Welfare and Special Education) が中心的役割を担ってきた。そして必要に応じて、保健省や女性開発省などもかかわってきた。ところがこの構図が 2011 年早々、大きく変わろうとしている。というのは、2011 年初頭現在で 90 以上ある省庁の再編が行われつつあり、その一環として社会福祉・特殊教育省の解体が決定された。特殊教育は州レベルで取り扱われることになる一方、その他の障害者政策は社会福祉・特殊教育省の一部局であったパキスタン・ベトマール (Pakistan Bait-ul-Mal) が首相直属となり、そのなかに障害局が設置された。そして、日本で学び IL 運動をパキスタンに伝えた障害当事者のシャフィク・ウル・ラフマン (Muhammad Shafiq-ur-Rehman) 氏 (以下、シャフィク氏) が、コンサルタントとして障害者の生活向上のための制度やサービスを整えたり、障害者団体を取りまとめたりする任務につくことになったので、今後パキスタンにおける障害者政策が IL 運動の理念のもと、障害者のニーズにより即したものとなることが期待される。

### 第 3 節 パキスタンの障害者運動の歴史

パキスタンにおける障害当事者の運動の歴史のなかで、1981 年の国際障害者年以前にはその動きはほとんどなかったとみられる。また、IL 運動が伝わった 2000 年以前のパキスタンにおける障害者運動の歴史をまとめた文献は、ほぼ皆無である。そこで、1980 年代より障害関連の国際会議に出席する機会があった筆者自身の観察や、DPI (Disabled Peoples' International<sup>(9)</sup>) の報告書、および各団体や個人の公開情報などを参照しながら、まずはパキスタン DPI について記述する。次に、パキスタンに IL 運動を伝えたシャフィク氏が友人と設立した団体であるマイルス

トーン障害者協会（以下、マイルストーンと略）について、その設立経緯、初期の活動、IL運動の導入、パキスタン北部地震の被災者支援プロジェクト、そして現在の活動、の順でパキスタンにおけるIL運動の歴史を振り返る。

## 1. パキスタン DPI

パキスタンにおいて、初めて国として打ち出された障害者関連の施策は、1981年に制定された「障害者（雇用とリハビリテーション）法」である。この年は、国連の国際障害者年でもあり、DPIが発足した年でもあった。世界の障害者、特にアジア太平洋地域の障害者にとって、このふたつのイベントは重要な役割を果たしている。世界的には各国政府の注目を障害者に集めたこと、アジア太平洋地域では障害当事者が国を超えた国際的な活動を始めたことにより、途上国の障害者たちも欧米の動向についての情報を共有できるようになったのである。

パキスタンの障害者にとっても同様である。DPIの発足経緯や創成期の活動について記されたDriedger [1989: 71]に、パキスタン人の障害のあるリーダーとして名前が挙がっているのは、ファティマ・シャー博士 (Dr Fatima Shah)<sup>(10)</sup>という盲人の女性である。失明する前の彼女は医者であったことから、DPI設立の発端となった1980年開催のRI (Rehabilitation International)<sup>(11)</sup>世界会議に出席していた。このことから、DPI設立やその後の活動にかかわることになったと推察される。彼女は、1960年にはパキスタン盲人会連合を、1982年にはパキスタンDPI (Disabled Peoples Federation of Pakistan) を設立した (Driedger and Gray eds. [1992: 215])。当時、彼女はすでに60歳を超えていたことから、すぐに後継者ともいべき人物が現れた。シャー博士と同様に女性で盲人、そして軍の大佐を夫にもつサルマ・マクブール博士 (Dr. Salma Maqbool)<sup>(12)</sup>である。彼女は、1988年8月にバンコクで開催された第2回DPIアジア太平洋ブロック会議の報告書では評議委員となっており、1992年に日本各地で開催された国連障害者の10年の最終年イベントの資料集にはブ

ロック評議会副議長と紹介されている。DPI の創成期を担ったリーダーのほとんどは、中流階級であり専門的職業に従事していたといわれているが、彼女たちも例外ではなかった。

シャー博士とマクブール博士は視覚障害のある当事者であり、パキスタンという途上国の女性であることから国際舞台ではリーダーとして名を残しているが、国内での知名度は限られている。また、運動機能障害や聴覚障害など、ほかの障害のある人たちとのネットワークもほとんどなかったようである。ただ、中西 [1996] によれば、運動機能障害者たちの組織として身体障害者協会 (Association of Physically Disabled Persons) が 1991 年に設立されたとあり、90 年代後半にパキスタン DPI 議長に就任したモンタカ・カーン (Muntaqa Khan) 氏が代表を務めている。このことから、少なくともマクブール博士とカーン氏は何らかのつながりがあったと推察されるが、カーン氏の国内での活動についてわかる資料はみつけれなかった。このようにパキスタン DPI は、限られた障害者のなかで引き継がれていった。

パキスタン DPI が国内であまり知られていなかったことは、シャフィク氏、および 2002 年に JICA 障害者リーダー育成研修で来日したアティフ・シェイク (Atif Sheikh) 氏が、日本での研修で初めてパキスタン DPI について知った、と語っていることからもうかがえる。研修中に DPI の活動の重要性を知った彼らは、帰国後にパキスタン DPI の活動にかかわるようになった。当初は、代表権に関する争いなどもあったが、現在では選挙によって代表を選び、事務局長や広報などを協議して決めるなど、いろいろな団体が協力して活動するような枠組みが整っている。

## 2. マイルストーン障害者協会

### (1) 創生 — 1980～1990 年代 — <sup>(13)</sup>

次に、パキスタンにおいて IL 運動のけん引役となっているマイルストーンの創成期を振り返る。シャフィク氏は、15 歳の時に 4 人の仲間とともに 1993 年にマイルストーン障害者協会を設立した。彼ら 5 人は、ラホー



ルにあるパキスタン障害者リハビリテーションセンター<sup>(14)</sup>（以下、PSRD）の卒業生である。PSRDは、1957年に西パキスタン社会福祉協会の援助を得て、チャリティー目的で設立されたリハビリテーションセンターである。

シャフィク氏と4人の仲間は、チャリティーのために見世物のように扱われることに反発し、自分たちの団体を立ち上げようと考え実行に移した。その目的と活動は、自分たちが楽しむためのレクリエーションやスポーツを計画し実施することで、仲間でお金を出し合い避暑地に遊びに行ったり、障害者のスポーツ大会で優秀な成績を残したりした。決まった事務所もなく不安定な状況で活動を続けていた彼らであるが、会場を無料で借りられるという幸運にも恵まれ、1995年から3年連続でラホール随一のホテルで障害者の悲惨な状況を訴えるセミナーを開催したりもした。

しかし、ホテルのマネージャーが代わった途端にセミナーは開催できなくなり、加えて、5人は大学に行ったり、仕事についたりそれぞれの道を歩き始め、事務所もなかったことから以前ほど頻繁に会うことはなくなっていた。

そのような状況の時に、ダスキンのアジア太平洋障害者リーダー育成事業<sup>(15)</sup>（以下、ダスキン研修）の第3期生としてシャフィク氏が選ばれ、日本に来ることになったのである。

同窓生のサークルのような形で始まったマイルストーンであるが、日本において独自の自立生活運動を始めた「青い芝の会」の設立と運動体へと変化していく経緯<sup>(16)</sup>を比較すると共通する点はいくつかある。それは、①同じ学校、センターの卒業生が集まり設立したこと、②初めの目的は障害者運動ではなかった、③健常者社会への反発、などである。しかし、「青い芝の会」の運動は、より社会から抑圧されている脳性まひ者など重度障害のある人たちを中心に起こったこともあり、自分たちを否定する社会に怒り、自分たちが生き残るために必要な制度を求める激しい要求運動へと変化していったのである。

一方、マイルストーンは、セミナーができなくなってからは消滅に近

い状態であった。社会に影響を与える運動を展開、継続するには、社会に矛盾を感じるなどの強い問題意識が必要である。マイルストーンは、比較的軽いポリオの障害のある若者が中心の組織で、障害が軽く一般社会に溶け込みやすいので、大人になるにつれ自分の生活を確立できるようになっていたと考えられる。そのままでは障害者運動としての広がりをみせなかったかもしれない。しかし、ひとりの若者が日本でIL運動に出会い、問題意識をもつようになり、パキスタンの障害者と活動に変化をもたらしたのである。

## (2) 自立生活運動伝播 ― 2001年以降 ―

2001年8月末にダスキン研修のために来日したシャフィク氏の来日前の研修目的は、マイルストーンの活動の目的のひとつである“障害者のスポーツ”であった。しかし、同期の研修生に影響され、IL運動をはじめとする日本の障害者運動についての研修へと希望が変わった。同研修を受けたことで彼自身が成長したと同時に、仲間とともに自分たちの手で社会を変えていかなければならないと強く思うようになり、障害者運動の必要性を実感した。そして、研修を修了した2002年7月にシャフィク氏は、自分の故郷の町、ラホールにILセンターを作るという夢をもって帰国したのである。

帰国後、自分の町にILセンターを作るべく友人を説得したシャフィク氏であったが、誰も彼の話に耳を貸さず、ともに活動しようという者はいなかった。夢をあきらめかけていた時、アジア太平洋障害者の10年最終年の記念行事<sup>(17)</sup> (2002年10月)が札幌と大阪で開かれ、彼は再来日の機会を得た。そして、研修生時代の恩人からアドバイスと励まし、そしてIL運動の啓発セミナー開催のための資金を得た。

勇気づけられたシャフィク氏は帰国後、マイルストーンを立ち上げた仲間を説得し、2002年12月にライフILセンターを立ち上げた。前述のとおり、ILセンターには運動体と事業体の2面があることから、マイルストーンを要求運動をする運動体とし、ライフILセンターはサービスを提供する事業体とすることで、行政などから攻撃を受けた時にライフIL

センターだけは存続できるようにとの配慮があった。しかし、活動しているのは同じ人間であることから、次第にライフ ILセンターの名称は使われなくなった。

2003年2月に、日本での研修の恩人が運営していた西宮のILセンターのメンバーを中心に障害者7人と介助者5人の計12人がラホールを訪れ、パキスタン初の障害当事者主催による国際セミナー開催が実現した。日本からの障害者が、脊髄損傷や骨形成不全、脳性まひなど介助を必要とする重度障害者であったこともあり、パキスタン側に与えたインパクトは多大で、特に障害のある参加者たちは大いに刺激され、セミナー終了後も会場を去らずに質問する姿が多くみられた。

このセミナーを契機に彼らの活動は活気づき、仲間も増えていった。初期段階における彼らのおもな活動は、地域の障害者の発掘と把握であった。まず出会ったのが、筋ジストロフィーの障害のある22歳のニーハムという女性である。彼女の障害は進行性であり、16歳の頃に歩行ができなくなり、家に閉じこもったままであった。車いすもなく外出する手段がなかったこともあるが、家族が彼女を外に出そうとしなかったことがその大きな原因である。彼女の噂を聞いたシャフィク氏らは、家を訪れ彼女に面会を申し入れたが、家族は会わせることを拒んだ。しかし、諦めずに何度も足を運び、まずは家族を説得した。そして彼女と話し、外へ連れ出すことに成功した。その後、彼女は日本の障害者から贈られた電動車いすを使って毎日事務所に通うようになり、最後には家の別棟ではあったが、家族から離れ、マイルストーンから派遣された介助者を使って自立生活を始めた。そして、彼女はパキスタンで初めての女性のピアカウンセラーとなり、障害者のなかでもさらに厳しい状況にいる女性障害者を支援するために精力的に活動した。

残念ながら、ニーハム氏は自立してから2年後に亡くなったが、彼女の生き方は今でもパキスタン女性障害者のロールモデルとなっている。実際、今回インタビューした女性障害者複数人が、「彼女がいたから、今の私がいる」と述懐していた<sup>(18)</sup>。

彼女のように同居家族から隠されている障害者が地元にも何人もいると

いうことに気づいたシャフィック氏らは、家族の反発にあいながらも辛抱強く地域の障害者の家を訪ね歩き、外に連れ出すことに成功した。親が裁判所に訴えたために、シャフィック氏が警察に連行されたこともあったが、その障害者当人が外に出たことの喜びを証言し、親の理解を得たということもあった。彼らは、まず障害者たちを外に連れ出すことを目標とし、徐々に地域の障害者が何人も事務所を訪れるようになった。それらの障害者を支援するために、マイルストーンはILセンターとしてピアカウンセリングや自立生活プログラム、介助者派遣などのサービスを提供するようになった。

ちなみに日本のILセンターの場合も、初めは病院や施設を訪れ、職員の反発を受けながら収容されている障害者と話し地域に連れ出すという活動をしていた。また、ニーハム氏のように親の抵抗が強いため、誘拐するように当事者を地域に連れ出すこともあった<sup>(19)</sup>。そして、何年か後に、自分の子どもが楽しそうに地域で暮らしている様子を見て和解するという構図である。障害者の状況は、国が異なっても似ていることがわかる。

以上のように、マイルストーンは不十分ながらも地域の障害者にサービスを提供し、活動の幅を広げていった。そして、最初の3～4年間は、日本から多くの障害者がセミナーや研修のためにパキスタンを訪れ、多岐にわたる支援を提供した。同時に、JILなどが財政支援も行った。その効果もあり、ILセンターの活動は活発になり、マイルストーンはメンバーの数を増やし、団体として拡大していった。しかし、その活動範囲は、まだラホール近辺に限られていた。

### (3) パキスタン北部地震 — 2005年以降 —

マイルストーンの活動がパキスタン全土に広がったのは、パキスタン北部地震の復興支援プロジェクトを受託し実施したことによる。

2005年10月8日の朝、パキスタン北部においてマグニチュード7.6の大地震が発生した。同年11月3日のパキスタン政府の発表によると、この地震では7万3千人の人が亡くなり、7万人以上が重傷の傷を負うか障害をもつことになった (Asian Development Bank and World Bank

[2005: 4])。

地震発生後の2時間後、被災地の障害者から連絡を受けたマイルストーンのメンバーは、即刻救援物資を集め、2日後にはトラックを駆って被災地に辿り着き、被災者に物資を配ったり、負傷者を病院に搬送したりした。そのようななかで彼らが気づいたのは、地震以前から障害のあった障害者が、どの病院にも見当たらないことであった。障害者は救援に値しないとみなされ、地震で崩壊した地域や自宅に取り残されていたのである。そこで、マイルストーンは障害当事者だからこそすべき活動として、地震発生以前から障害のあった被災者たちの支援に焦点を絞った救援活動を始めた。そのためには現地に拠点を作る必要があったので、被災地に移動自立生活センターを立ち上げた(シャフィク・ウル・ラフマン [2008: 33])。

被災地の障害者の様子やマイルストーンの活動を知ったJILは、全国のILセンターや関係者に寄付金を募り、マイルストーンに送金した。この資金協力を受けてマイルストーンは、障害のあった被災者に対する精神的な支援としてピアカウンセリングを、そして新たに障害を負った人には、障害者として生きていくための自立生活技術プログラムを提供するなど、障害のある多くの被災者およびその家族を支援した。

そのような活動が認められ、マイルストーンは世界銀行パキスタン事務所から、日本社会開発基金(以下、JSDF)を用いた地震復興支援プロジェクトを受託した。それは、被災地に4つのILセンターを設立し、障害を負った被災者が地元で生活できるように支援するという、2006年9月から2009年8月までの3カ年プロジェクトであった。JSDFプロジェクトを展開するためにマイルストーンは首都イスラマバードに事務所を構え、シャフィク氏やアクマル氏などの中心メンバーは、本拠地であるラホールとイスラマバード、そして被災地の町々の間を東奔西走し、JSDFプロジェクトを力強く牽引した。

障害当事者である彼らの活躍は、被災地以外の地域の障害者を鼓舞し、各地でIL運動の理念にもとづいた当事者団体が設立され始めた。そのような動きのなかで、マイルストーンはILセンターの全国組織としての体裁を整えてきた。加えて、JICA研修を受けたアティフ氏が代表を務める

STEP (Special Talent Exchange Program)<sup>(20)</sup>などほかの障害者団体も積極的な動きをみせ始めたり、DPI パキスタンが活発な活動を再開したりし、それらの団体との協力関係も強まっていった。

シャフィク氏は筆者とのインタビュー<sup>(21)</sup>のなかで、「その時は、何でもできる気がした」と語ったが、実際、彼らの運動は急速に、被災地を超えた広がりを見せた。一方で、JSDF プロジェクトは、それまでマイルストーンが携わってきた事業とは比べ物にならないほど規模が大きく、予算管理や書類提出など事務作業も多かった。また、事業は規模が大きくなればなるほどかかわる人が多くなり、利害関係者も増えてくる。中間監査で経費の収支管理の不手際を指摘されたり、古参のメンバーが意見の違いから離反したりといった問題をマイルストーンも経験することになった。

そのような問題を乗り越えて、マイルストーンは2009年9月に、JSDF プロジェクトを無事に終了した。元世銀障害分野特別顧問のジュディ・ヒューマン (Judy Heumann<sup>(22)</sup>) 氏によれば、マイルストーンが実施したプロジェクトは、世界銀行のなかでも評価が高く、障害当事者が運営するプロジェクトの成功例として実績を残した。

#### (4) 被災者支援プロジェクト終了後 —— 現在 ——

社会運動を続けるには社会に対する問題意識が不可欠であるが、それだけでは継続が難しい。活動の継続には、資金も必要である。マイルストーンの障害者運動も例外ではなく、JSDF プロジェクトが終了した途端に運営費不足の問題が持ち上がった。まずは、被災地に設立した4つのILセンターの家賃と、127人という大勢のスタッフの賃金が払えなくなったのである<sup>(23)</sup>。

この問題への対処として、被災地のILセンターに関しては、マイルストーンの支部としてではなく自立した組織として活動できるように、地元の障害者リーダーを育成したり、行政と交渉したりして、活動の継続の道を探った。一方、賃金の問題から、スタッフの数は減らざるを得なかった。そして、プロジェクト運営のために構えていたイスラマバードの事務所も縮小・移転し、活動拠点をラホールに戻して出直しを図った。

筆者は、2009年8月には本書出版のもととなった研究会の第1回調査で、そして2010年2月と3月には別個の事業の関連で、さらに同年9月には上記研究会の第2回調査として、短期間のうちに4度パキスタンを訪れ、マイルストーンの変化をつぶさに観察している。2009年8月の訪問時には、JSDFプロジェクトの最終月であったため、まだ資金問題は生じておらず、イスラマバードの事務所では忙しく働くスタッフの姿がみられた。また、被災地マンセーラのILセンターも、一軒家を借りて事務所を構え、常勤のスタッフが2～3人いた。しかし、半年後の2010年2月にイスラマバード事務所を訪れた時には、家賃を滞納しつつも事務所は維持していたが、賃金が払われなくなって4カ月が過ぎ、多くのスタッフは去っており、主要メンバーが30人ほど残っているのみであった。マンセーラ事務所も賃貸を止め、メインスタッフの自宅へ移されていた。彼らは、お金がないために1日1食に切り詰めながらも“使命感”から活動を続けるという悲壮感が漂っていた。

同年9月に再訪した際には、シャフィク氏などイスラマバードに出向いていたメンバーは全員ラホールに戻り、かつて行っていたようにILセンター本来の活動を回復していた。そしてイスラマバードの事務所も、移転し規模は縮小されたが、落ち着きを取り戻している様子がかがえた。

落ち着きを取り戻した理由として挙げられるのは、活動の規模を縮小したことに加えて、マイルストーンの窮状を知った日本の障害者リーダーたちが相談に乗り、財政支援を再開したことなどだろう。残ったマイルストーンのメンバーの多くは、生活費をほかの仕事で稼ぎながら、日本からの支援を活動資金に充て、地域の障害者を外に連れ出したり、事故などで障害者になった人たちにピアカウンセリングで精神的立ち直りを促したり、啓発イベントを開催したり、大学の学生インターンを受け入れるなどの活動を続けている。

以上のように、JSDFプロジェクト終了後、マイルストーン自体は資金的に行き詰まる非常事態であったが、プロジェクト実施期間に育った各地の障害者団体の勢いは衰えず、活発に運動を展開していた。各地でイベントや研修会を重ねるうちに、ILセンターの枠を超えた障害者団体の全国



ネットワーク構築の必要性が唱えられるようになり、マイルストーンや STEP, DPI パキスタンのリーダーたちが中心となって、パキスタン障害フォーラム (Pakistan Disability Forum)<sup>(24)</sup>が発足した。

このような状況下で、これまでパキスタンの IL 運動を牽引したシャフィク氏が、前述のように障害者行政の主要ポストにつくことになったのである。

## 第4節 IL 運動による変化

以上みてきたように、2001年にシャフィク氏が日本で研修を受け、IL 運動を自国で展開し始めてから、パキスタンにおける障害者運動は大きく変化した。それは、被災地の4つに加え、ベシヤワールやムルタン、カラチなどにも IL センターが設立されともに活動したり、2006年の国家行動計画の行動領域に当事者の視点からの目標設定を盛り込ませたりなどの成果として表れている。ただ不満を唱えて政府や社会が助けてくれるのを待つだけの“受動的な立場”から、自分たちの手で制度やサービスを作りだし社会を変革するという“能動的な運動”へと変わってきたのである<sup>(25)</sup>。

このような活動の結果として、障害者を取り巻く状況にもよい変化がみられる。そこで本節では、IL 運動がパキスタンに伝播した後にできた制度やサービス、アクセスについて整理するとともに、IL 運動がパキスタンの障害当事者に及ぼした意識の変化を、アンケート調査とインタビューの結果から明らかにする。

### 1. 制度・アクセスの変化

前述のように、パキスタンに最初の IL センターが設立された2002年に、「障害者国家政策2002」が制定されたが、盛り込まれた政策のほとんどは、実施されないままであった。しかし、2008年8月にズムラッド・カーン氏 (Zamurad Khan 以下、カーン氏) がパキスタン・ベトマール局長の職についてからは、障害者の意見に耳を貸し、少しずつであるが制度や



サービスが整いつつある。またアクセスに関しては、障害者らの粘り強い運動により、公園や図書館、高速道路のサービスエリアが、車いす利用者にも使えるように改善されるなどの成果が出てきている。

表1 IL運動により獲得した制度とアクセスの改善

項目	開始時期	詳細
助成金の支給	2008年8月	障害児手当：障害児を1人もつ家族＝1万ルピー／年、2人以上＝2万5000ルピー／年、障害児が成人（18歳）になると、個人に対して1万ルピー／年が支給される。しかしながら、開始後2年も経たないうちに不正受給者がみつきり、支給が停止されている。
補助具の支給	2008年8月	車いす、白杖、補聴器が支給されるようになった。申請書を提出し、リハビリテーションセンターで判定され認められると補助具が支給される。しかしながら、手続きに時間がかかるうえに、車いすは既製品なので、体に合わないことが多い。補聴器はまだ実績が少ない。
運転免許証の取得	2006年1月	マイルストーンは、障害者の免許取得許可を求めて2004年頃から政府に働きかけていたが、聞き入れられなかった。しかし、2005年9月に開かれたCBSHOD*に首相が出席した際、この問題が取り上げられ、2006年より取得可能となった。しかし、自動車学校や試験場に、自分たちで改造済みの車を準備しなければならず、また手話通訳も聴覚障害者自身が手配しなければならぬ。また、所轄担当者のみならず障害者への周知ができていないので、受験拒否にあってたり無免許で運転したりしている人がいる。
公共施設のアクセス	2004年 ～ 2005年	マイルストーンが最初に取り組んだアクセス運動は、地元ラホール市の動物園のアクセス改善である。最初、市はなかなか動かなかったが、辛抱強く交渉を続けた結果、簡易ながら段差にスロープが設置された。観光スポットも変わった。ラホール市から車で2時間ほど走ったインドとの国境ゲートで毎朝夕行われる国旗掲揚・降納式の見学場に車いす専用席が設置されるようになった。首都イスラマバードにある国立図書館の場合は、CBSHODの会場となったことで、入口と大ホールへのアクセスが改善された。
高速道路のサービスエリアのアクセス	2007年	高速道路のサービスステーションのアクセス改善に取り組んでいたマイルストーンは、高速道路を管理する会社のマネージャーあてに電話したり陳情書を書いたりするなどの交渉の結果、ラホールからベジャワールをつなぐ高速道路の全サービスステーションにスロープがつけられ、アクセスが改善されていた。ただし、スロープは傾斜が急だったり、隅の方についていたりするケースが多い。

(出所) 筆者作成。

(注) \*CBSHODはRegional Training Seminar on Capacity Building for Self-help Organizations of Persons with Disabilitiesの略である。APCDがメンバー国の障害者団体育成のために、毎年異なる国で開催していた啓発研修セミナーを指す。

## 2. 障害者の意識の変化

次に、アンケート調査とインタビューから得られた、IL運動にかかわる障害者やボランティアの意識の変化についてまとめる。

調査の目的は、回答者のIL運動／センターへのかかわり方、およびかかわり始めた後の生活の質の変化を把握することである。基本的な記入方法は自記式であるが、読み書きができなかったり、障害のために書くことができなかったりする回答者は通訳を介して聞き取った。調査票は、回答者の属性を知るための①フェイス・シート、②ILセンターとの関係性、③生活の質の変化、④今後について、の4部構成である。回答形式ついて、①、②、④は選択肢法と自由回答法の混合とし、③の部分についてはSD法<sup>(26)</sup> (Semantic differential technique) を用いた質問となっている。

回答者は、筆者が2009年8月にイスラマバードとマンセーラ、ラホー

表2 回答者内訳

(単位：人)

居住地	計	性別		障害	
		男	女	あり	なし
アボダバード (Abbotabad)	2	0	2	2	0
イスラマバード (Islamabad)	7	3	4	7	0
バグ (Bagh)	7	5	2	7	0
バタグラム (Battagram)	2	2	0	2	0
マンセーラ (Mansehra)	5	2	3	5	0
ムザフラバード (Muzafarabad)	7	5	2	7	0
カラチ (Karachi)	1	0	1	1	0
ラホール (Lahore)	21	15	6	13	8
ムルタン (Multan)	1	1	0	1	0
ラワールピンディ (Rawal Pindi)	4	2	2	4	0
シアルコット (Sialkot)	1	0	1	1	0
合計	58	35	23	50	8

(出所) 筆者作成。

ルの3つの町にあるILセンターを訪問した時に会ったスタッフや利用者、ボランティア37人と、2010年3月にイスラマバードILセンターを再訪した際に、ILセンター主催の会議に参加していた21人の障害者、合計58人である。ラホールの回答者のなかには、近隣の大学から来ていたインターン3人の非障害者が含まれている(表2)。

居住地については、本拠地であるラホールのほか、地震被災であるムザフラバードやマンセーラ、バーグ、バタグラムに加え、会議に参加していたカラチやムルタン、シアルコットという他地域のILセンターのスタッフも含まれている。

男女比であるが、58人中23人の女性(障害者18人、非障害者5人)から回答を得られた。これは全体の約40%であり、障害の有無にかかわらず女性がひとりで外に出られない状況のパキスタンにおいてこの比率は高く、IL運動は女性障害者の社会参加を強く進めているといえるだろう。

障害のある回答者のうちの2人が「サービスの利用はしていない。」と答えているが、その2人の障害は“ろう”である(表3)。これは、



写真1：イスラマバードの障害者団体サーヤのメンバー（筆者撮影）。

ILセンターのなかで手話通訳がサービスとして確立していないからであると考えられる。パキスタンでは、ILセンターのみならず会議やセミナーなどにおいても手話通訳の配置がなされていないことが多いので、これは今後、力を入れるべき分野であろう。事務所内での会話は、スタッフの多くが簡単な手話を話したり、手話ができる家族をスタッフ兼通訳として雇用したりすることでしのいでいる。

2009年8月の調査時には、行政の対応がよくなったと答えている人の割合は37人中29人約80%と高い数値だったが、翌年3月の回答では21人中13人約62%と低くなっている(表4)。それも被災地に住む障害者から、行政の対応についての否定的な回答が多くなっている。これは、世界銀行のプロジェクトが終わり、活動が縮小された影響だと考えられる。

一方で、ILセンターのサービスを利用するために行政から補助を受けている人が2009年の調査時はゼロだったのに対し、2010年には7人が補助を受けていると答えている。シャフィク氏に確認した<sup>(27)</sup>ところ、パ

表3 ILセンターとのかかわり

(単位：人)

	サービスの利用	会費支払い	活動参加
はい	44	0	49
いいえ	10	54	2
無回答	4	4	7

(出所) 筆者作成。

表4 行政とのかかわり

(単位：人)

	行政の対応がよくなった	行政からの補助受取
はい	42	7
いいえ	12	46
無回答	4	5

(出所) 筆者作成。

キスタン・ベトマールの局長が個別に給付金の支給を決めているとのことであった。つまり制度的な裏づけのない一時的な支給で、継続性はない様子である。

生活の質の変化に関しては、自己決定や健康、家族・友人との関係、外出、幸福感、積極性、問題解決、社会への関心、生きがいなどについてIL運動にかかわる前と後の感覚を5段階で評価した。結果として、以下のような傾向が見受けられた。

- すべての回答者が、生活の質の向上を認めていた。
- 女性障害者の生活の質が、男性障害者より向上している。
- ほかの障害のある友人との関係が改善したという回答比率は、男性障害者より女性障害者の方が高い。
- 社会に関する意識の変化についても、女性障害者の方が、向上を示す割合が高い。
- 健常者も同様に生活の質の向上を認めている。
- 障害者と健常者の生活の質に対する評価度に差がなくなっている。
- 初期の頃からかかわっているリーダー的存在の回答者1人が、活動が忙しくなりすぎて、家族関係が悪くなったと答えている。

女性障害者により多くの向上がみられたのは、これまで女性障害者が、男性障害者よりも抑圧され、より厳しい環境に置かれているからだと推察される。実際、インタビューしたほぼすべての女性障害者から「男性障害者よりも女性障害者はより多くの差別を受けている」との意見が寄せられた。

ここで、女性障害者から挙げられた事例をいくつか紹介する<sup>(28)</sup>。

- マイルストーンの事務所に行きたいと言っても、「女性だから出かけてはいけない」と家族から反対された。
- 女性障害者の方が結婚相手をみつけづらい。
- 女性障害者は仕事をみつけづらい。
- 会ったこともない男性と結婚しろと家族から言われ、「結婚前に一度、



写真2：イスラマバード自立生活センターで筋ジスの女性をインタビュー（筆者撮影）。

電話で話したい」と言ったら、相手から結婚自体を断られた。

- 好きな人ができ結婚したいと家族に伝えたところ、「部族が違う」や「相手が障害者」ということで反対され、結婚まで2年以上かかった。
- 今でも相手の母親は自分のことを認めてくれない。

障害者であるために結婚を認めてもらえないということは日本でも聞く話だが、女性だから外出を禁止されたり、会ったこともない相手との結婚を迫られたり、部族が違うなどという理由は考えられない。パキスタンにおける女性障害者の状況は、大変抑圧された厳しいものであることがわかる。

しかしながら、この厳しい状況下においても、IL運動に出会い、仲間の励ましを受けて、女性障害者リーダーたちは家族と根気強く話し合ったり、社会の不条理な慣習と向き合ったりしている。アンケートの回答者数にも表れているように、ILセンターにおける女性の参加の度合いは、一般のパキスタン社会よりも高いと推察される。障害者の社会運動である

IL 運動が、女性運動へとつながっていくのであれば、パキスタンにおける女性全体の社会進出が進むかもしれない。

このアンケート調査に加えて、追加的にインタビュー調査も行った。これは、2010年の9月に、23人の障害者と1人の政府関係者に対して行ったものである。対象者の男女比は、男性15人、女性9人である。質問項目は、対象者の立場によって幾分異なっている。すでにリーダーとして活躍している障害者に対しては、①今の自分の活動についての考えや、②IL運動に出会う前の活動について、を中心にしつつ、自由に話してもらった。そのほかの男性障害者には、IL運動にかかわるようになってからの自分や家族との関係における変化を中心に、聞き取りを行った。そして、女性障害者には前述のとおり、女性障害者ならではの経験を中心に質問した。

インタビューの内容には、生活の質に関して尋ねた前記のアンケート調査の結果と類似する傾向がみられた。たとえば、家族関係の改善である。ほとんどの回答者は家族関係が改善したと答えた。具体例を挙げると、以下のとおりである。①ILセンターの活動を始める前は父親から信頼されていなかったが、今は自分の活動に全幅の信頼をもってくれている。②ILセンターの活動を知り、外出を許してくれた。③父親は自分と同じポリオの障害があったが、ILセンターで働く前は父親の職場を訪ねると追い返されていた。しかし、ILセンターで働くようになってからは家に帰って一日のことを話すようになり、父親も自分の活動に興味を示すようになった。そして、職場にも招き入れてくれるようになった。あの日のことは忘れられない。

現在リーダーとして活躍している人からは、「日本の研修で、団体として活動することの意義を知った」、「IL運動に出会って、自分たちの手で社会を変えようと思った」という回答が得られた。

以上のように、アンケート調査とインタビューから、IL運動は、女性・男性障害者ともにより影響を与えていることが明らかになった。

## 第5節 おわりに

IL運動は障害者をエンパワーし、自信を回復し、自分たちで立ち上がることの必要性を気づかせる。そしてILセンターの活動は、団体で活動することの意義と、社会を変える力を自分たちも持っているということを感じさせてくれる。要するにIL運動は、障害者を能動的に変え、彼らが“受け手”ではなく“担い手”になることができることを教えてくれる。

欧米や日本、韓国などの障害者の間で大きな広がりを見せているIL運動であるが、パキスタンにおいてそれが大きな影響力を発揮し、目に見えるほどに社会が変わるには時間がかかるだろう。社会を変えるほどの力をもつには、多くの障害者をエンパワーし、ILセンターをもっと増やすことで大きなネットワークとなって活動していかなければならない。その活動を継続・拡大していくためには、安定した財政づくりが必要であり、今はまだ難しいかもしれないが“会費”や“サービス利用料”の徴収も念頭に置くべきかもしれない。

また、障害者に必要な制度やサービスは、法律に裏づけされた誰もが平等に享受できるものでなければならない。2011年2月よりパキスタン・ベトマールで働き始めたシャフィク氏は、すでにパキスタン全土を網羅した障害者団体の全国協議会を作り、全国の障害者団体が協力して政府などに働きかけを行うようになってきた。早速、その成果が表れた。2011年6月6日、ザルダリ大統領が、国連の障害者権利条約（UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities：UNCRPD<sup>(29)</sup>）の批准書に署名した。今後は、よりよい制度やサービスのために、条約に則るように国内法の見直しも行うという。まさに、障害者が“担い手”となって実績を作り、政府や社会に変化を起こしているのである。

パキスタンにおけるIL運動の歴史は、まだ10年足らずの短いものである。しかしながら、これまでみてきたように、それは急速に広がり、パキスタンの障害者運動をまとめつつある。これは、IL運動に出会いエンパワーされたシャフィク氏という適切な人材がリーダーとなり、自分の人生をかけるような勢いで仲間とともに活動していることにもよるが、日本



をはじめとするほかの国々の障害のある仲間の支援を受けていることにもよるだろう。障害者の問題は、文化や習慣の違いなどから国によって多少の違いはあるが、建物や交通のアクセス、差別、情報保障の問題とどの国にも共通する部分が多い。その解決方法にも共通するものがあり、それが“IL運動”なのかもしれない。

現在、アジア地域において日本と韓国、パキスタンのほか、カンボジアやタイ、ネパール、モンゴルなどにILセンターが設立され障害者が活発に活動するようになってきた。IL運動の普及が、開発途上国の障害者を目覚めさせ、自分たちの手で自分たちの国の問題の解決に向かう行動を起こすようになることに貢献することが予想される。

#### 【注】

- (1) DeJong [1979] は、①公民権運動、②消費者運動、③セルフヘルプ運動、④医療／セルフケア運動、⑤脱施設運動、の5つの社会運動がそれぞれの形で影響を与えたと主張している。
- (2) 安積ほか [1997: 172] を参照のこと。
- (3) 安積ほか [1997: 166] を参照のこと。
- (4) 正確には、全国自立生活センター協議会 (JIL と略す) である。より詳しくは、<http://www.jil.jp/index.html> を参照のこと。JIL は自立生活センターの連絡・協議団体で、自立生活センターの支援を行うことを役割とする (アクセス日: 2011年1月2日)。
- (5) たとえば以下のサイトの記述を参照されたい。Asian Women Magazine - English & Roman Urdu Family Online Magazine for Women <http://www.asian-women-magazine.com/families/families-in-pakistan.php> (アクセス日: 2011年2月10日)。
- (6) 詳しくはパキスタン政府統計局のホームページ、<http://www.census.gov.pk/index.php> を参照のこと。2011年に新たに国勢調査を実施すると書かれている。(アクセス日: 2011年4月12日)。
- (7) 1998年の人口センサスの結果による。女性の識字率はさらに低く、32%に過ぎない。Federal Bureau of Statistics [2010: 334] を参照。
- (8) びわこミレニアム・フレームワーク (Biwako Millennium Framework: BMF)。正式名称は、「アジア太平洋障害者のための、インクルーシブで、バリアフリーな、かつ権利にもとづく社会に向けた行動のためのびわこミレニアム・フレームワーク」である。2002年10月に滋賀県大津市で開催された、国連アジア太平洋経済社会委員会 (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: 国連 ESCAP) のアジア太平洋障害者の十年最終年ハイレベル政府間

会合で採択された。

- (9) DPI とは Disabled Peoples' International の略で、日本語では「障害者インターナショナル」と訳す。ちなみに DPI 日本会議は国際的な NGO である DPI に加盟した国内組織である。
- (10) ファティマ・シャー博士のプロフィールについては、以下のサイトを参照のこと。[http://ecdpak.com/nurture/Nurture-8/inspirational\\_stories.htm](http://ecdpak.com/nurture/Nurture-8/inspirational_stories.htm) (アクセス日: 2011 年 1 月 26 日)。
- (11) 国際リハビリテーション協会と訳されている。障害者とりハビリテーション専門家との交流を図る国際 NGO で、1922 年に設立された。
- (12) サルマ・マクブール博士のプロフィールについては、以下のサイトを参照のこと。[http://ecdpak.com/nurture/Nurture-8/inspirational\\_stories.htm](http://ecdpak.com/nurture/Nurture-8/inspirational_stories.htm) (アクセス日: 2011 年 1 月 26 日)。
- (13) 本節の記述はアクマル氏とシャフィク氏に対して、それぞれ 2010 年 9 月 24 日と 22 日に行ったインタビューにもとづいている。
- (14) The Pakistan Society for the Rehabilitation of the Disabled (<http://www.psr.org.pk/>)。邦訳はパキスタン障害者リハビリテーションセンターである (アクセス日: 2011 年 2 月 14 日)。
- (15) 詳しくは以下のサイトを参照。<http://www.normanet.ne.jp/~duskin/> (アクセス日: 2011 年 2 月 14 日)。
- (16) 安積ほか [1997: 166-182], 杉本 [2008: 78-82] を参照。
- (17) 最終年を記念して、2002 年 10 月に「2002 年第 6 回 DPI 世界会議札幌大会」, 「第 12 回 RI アジア太平洋地域会議」, 「『アジア太平洋障害者の十年』推進キャンペーン大阪会議」の 3 つのイベントが開催された。
- (18) サイマ氏 (2010 年 9 月 21 日), シャムサ氏 (2010 年 9 月 22 日) へのインタビューによっている。
- (19) 『CIL たちかわ通信』第 16 号, 1993 年 8 月を参照。
- (20) 詳しくは以下のサイトを参照。<http://www.step.org.pk/> (アクセス日: 2011 年 2 月 15 日)。
- (21) 2010 年 9 月 25 日になされた。
- (22) ジュディ・ヒューマン (Judy Heumann) は、2002 年 6 月から 2006 年 5 月まで世界銀行の障害分野アドバイザーとして、その後 2007 年 5 月まではコンサルタントとして世界銀行に勤め、世界銀行における障害分野の啓発を強力に進めた。現在は、米国防務省の障害分野特別顧問に任ぜられている。詳しくは、[http://en.wikipedia.org/wiki/Judith\\_Heumann](http://en.wikipedia.org/wiki/Judith_Heumann) を参照。本文で引用したインタビューは 2010 年 12 月 14 日に実施された。
- (23) シャフィク氏へのインタビュー (2010 年 2 月 4 日) による。
- (24) Pakistan Disability Forum, <http://pdfpakistan.org/index.php> (アクセス日: 2011 年 2 月 15 日)。
- (25) 中西由起子も自身のホームページ (<http://www.asiadisability.com/~yuki/PakistanPOA.html>) のなかで「パキスタンでは若い障害者リーダーの活躍もあって、

ここ数年障害分野での発展ぶりはめざましい。」と書いている。(アクセス日：2011年4月14日)。

- (26) SD法は、被調査者の主観による印象やイメージなどを対概念で示し、その強弱を測定する方法である。
- (27) 2011年2月14日のインタビューによる。
- (28) インタビューが行われたのは2010年9月17日から22日の間であった。
- (29) UNCRPDは、2006年12月に国連総会で採択された、障害者の権利を守る条約である。詳しくは、<http://www.un.org/disabilities/default.asp?id=150>を参照のこと。(アクセス日：2011年6月23日)。

### [参考文献]

#### <日本語文献>

- 安積純子・尾中文哉・岡原正幸・立岩真也 [1997] 『生の技法 ― 家と施設を出て暮らす障害者の社会』(増補改訂版) 藤原書店。
- シャフィック・ウル・ラフマン [2008] 「活動報告2」『発展途上国の障害分野における人材育成の必要性と効果、及び援助機関のかかわり方』(国際障害者支援シンポジウム報告書〈平成19年9月15日〉日本障害者リハビリテーション協会)。
- 杉本章 [2008] 『障害者はどう生きてきたか ― 戦前・戦後障害者運動史』(増補改訂版) 現代書館。
- 中西由起子 [1996] 『アジアの障害者』 現代書館。

#### <外国語文献>

- Afzal, Mohammad [1992] “Disability Prevalence and Correlates in Pakistan: A Demographic Analysis,” *The Pakistan Development Review*, Vol.31, No.3 (Autumn 1992), pp.217-257.
- Asian Development Bank and World Bank [2005] “Pakistan 2005 Earthquake: Preliminary Damage and Needs Assessment,” prepared by Asian Development Bank and World Bank, at <http://www.adb.org/Documents/Reports/pakistan-damage-needs-assessment.pdf>, last visited February 16, 2011.
- DeJong, G. [1979] “Independent Living: From Social Movement to Analytic Paradigm,” *Archives of Physical Medicine and Rehabilitation*, Vol.60, October 1979, pp.435-446.
- Driedger, Diane [1989] *The Last Civil Rights Movement: Disabled Peoples' International*, New York: St. Martin's Press (邦訳：長瀬修編訳『国際的障害者運動の誕生 ― 障害者インターナショナル・DPI』エンパワメント研究所2000年)。

- Driedger, Diane and Susan Gray eds. [1992] *Imprinting our Image: An International Anthology by Women with Disabilities*. Charlottetown: Gynergy Books.
- Federal Bureau of Statistics, Government of Pakistan [2010] *Pakistan Statistical Year Book 2010*, Islamabad: Federal Bureau of Statistics.
- Rehman, Muhammad Shafiq ur [2003] "I Can See Changes Coming Now!" *Disability World* (Web Magazine), Volume 20, September-October 2003, at [http://www.disabilityworld.org/09-10\\_03/disabilityworld20.doc](http://www.disabilityworld.org/09-10_03/disabilityworld20.doc), last visited February 16, 2011.
- Zukas, H. [1975] *CIL History: Report of the State of the Art Conference*, Berkeley: Center for Independent Living.